

## SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（ソリューション創出フェーズ）

### 令和元年度採択プロジェクト 事後評価報告書

2023 年（令和 5 年）3 月

研究開発プロジェクト名：「亜熱帯島嶼の持続可能な水資源利用に向けた参画・合意に基づく流域ガバナンスの構築」

研究代表者：安元 純（琉球大学 農学部 地域農業工学科 助教）

協働実施者：金城 盛勝（八重瀬町 経済建設部 土木建設課 課長）

実施期間：2019 年（令和元年）11 月～2023 年（令和 5 年）3 月

### 総合評価

一定の成果が得られたと評価する。

本プロジェクトは、地下水の流れや汚染物質の発生・輸送プロセスの定量的な把握とその科学的情報を可視化し、アクションリサーチを通じて多様なステークホルダーとともにそれらのデータを共有することで、水資源に対する理解を高め、さらに、ステークホルダー間の合意形成に基づいた、汚染物質の効果的な負荷軽減対策を立案・実施し、活用する仕組み（参画・合意に基づく流域ガバナンス）を構築することを目指したものである。

達成が容易ではない課題にチャレンジし、ステークホルダー参加型の問題解決手法のひとつの先例として、一定の成果を得るところまで到達できたことは、価値のある取組であり評価すべき点である。COVID-19 の影響を大きく受け、八重瀬町内の住民や農業生産者等との個別対話の機会を設けることができず、また、他の島嶼への展開準備も困難となったが、「亜熱帯島嶼の持続可能な水資源利用に向けた参画・合意に基づく流域ガバナンスの構築」に求められる要素となる項目を挙げることで、その実施プロセスの概要が示された。合意形成、地域ガバナンスの構築という最終目標に向かって今後も継続して活動することを希望する。マルチステークホルダーとの丁寧な関係づくりや八重瀬モデルの構築、および、社会実装の課題整理も進んだことから、今後は与論島をはじめ、黒島などの他の島嶼への展開を期待する。

### 項目評価

#### 1. 目標の妥当性

目標は妥当であったと評価する。

多様なステークホルダーの参画と科学的知見に基づく合意を形成する新たなガバナンスの構築にチャレンジするという目標設定は概ね妥当であった。協働実施者である八重瀬町を中心に、地域の子供たちや住民、水行政関係者の水資源・水環境への意識向上ならびに継続的な水質モニタリング体制の構築、多様なステークホルダーとの対話の場の創出、水循環基本法に基づく流域単位での水循環計画の策定に向けた流域水循環協議会の設置、および

適切な汚染低減策の実施とその先の政策策定を目指すという目標は、適切に設定されていたと考える。しかしながら、八重瀬町で確立する流域ガバナンス形成法を他地域へどのように展開するかという備えの織り込みが不足していたことは検討課題であり、今後に期待したい。

## 2. 研究開発プロジェクトの目標の達成状況および研究開発成果

プロジェクトの目標は限定的に達成されたと評価する。

八重瀬町内の地表・地下の水の動きについての精度の高い調査分析を行ったことで、その立体的な可視化や、その資料を用いた多様な機会づくりが実施されたこと、また、多様なステークホルダーとの対話機会づくりの端緒が開かれたことは評価できる。しかしながら、流域ガバナンス構築やそのプロセス分析から他地域展開への準備までは達成されておらず、与論島をはじめとする他の島嶼部への展開を可能とするソリューションの開発には至っていない。実際の合意形成は今後の課題として残されているが、問題を共有すること、地域円卓会議で対話する仕組みを確立したことなど、その基礎固めはできており、今後の展開に期待したい。

## 3. 研究開発プロジェクトの運営・活動状況

プロジェクトの運営・活動状況は妥当だったと評価する。

八重瀬町内の地表・地下の水の動きについての精度の高い把握がなされ、その「科学的知見の見える化」や、その資料を用いた多様な機会づくり、また、多様なステークホルダーとの円卓会議の開催は適切に実施されていた。研究者側と協働実施者である八重瀬町との研究開発体制はよく連携されており、SSHの向陽高校や八重瀬町カラベジ推進委員会などとの連携、住民や関係者への大規模インタビュー調査実施、未来を担う子供たちのサマースクールなど、各ステークホルダーを巻き込む真摯な努力や仕掛けづくりは優れていた。全体として着実に活動を前に進めていたものの、COVID-19の影響を受け、他の島嶼部への展開を可能とするソリューションの開発を進める体制に改善の余地が残ったことについては、今後の展開に期待したい。

## 4. プロジェクト終了後の事業計画(研究開発成果の活用・展開の可能性)

プロジェクト終了後の事業計画は、描けているが限定的であると評価する。

「亜熱帯島嶼の持続可能な水資源利用に向けた参画・合意に基づく流域ガバナンスの構築」に求められる要素として、科学技術による水循環の可視化、地域住民と事業者の啓発(課題解決)、情報を共有するプラットフォーム、ブランド化とファイナンスの4項目が挙げられ、その実施プロセスの概要は示されており、事業内容、体制を含めて具体的に計画されている点は評価できる。基金にどれ程の資金が集まるかは未知数であるが、事業の趣旨には合致した調達方法だと考える。与論島など他地域への本格的な展開はこれからのスタートで

あり、今後の展開が重要である。ソリューション創出フェーズでの成果を生かし、時間はかかっても対話を深めて問題解決に向けて着実に進めていくことを期待する。

## 5. その他

なし